

経済・金融フラッシュ

No.07-023 2007/06/01

一般会計税収実績 07 年 4 月

～補正後予算の達成は 5 月の法人税収次第に

ニッセイ基礎研究所 経済調査部門 研究員 篠原 哲

TEL:03-3512-1838 E-mail:shino@nli-research.co.jp

1. 4 月末累計の税収実績は前年同期比▲1.0%の減少

6 月 1 日、財務省より 4 月の一般会計の税収実績が公表された。4 月の一般会計の税収は、前年同月比 0.1%増の 4 兆 6250 億円となった。税収の内訳は、所得税収は同▲0.2%の 2 兆 3336 億円、法人税収は同 2.0%増の 5574 億円、消費税収が同 0.1%増の 1 兆 1993 億円となった。(なお、2006 年度分の税収は、2006 年 4 月～2007 年 5 月までの期間に納税される。)

2007 年 4 月末租税および印紙収入、収入額調

(10 億円)

	2006 年度 補正後予算額	4 月単月 (2006 年度分)		4 月末累計 (2006 年度分)		
			前年比		前年同期比	達成率
所得税	14,570	2,334	-0.2%	13,966	-9.9%	95.9%
法人税	15,809	557	2.0%	8,670	16.0%	54.8%
消費税	10,485	1,199	0.1%	8,759	-1.3%	83.5%
一般会計分	50,468	4,625	0.1%	40,594	-1.0%	80.4%

(参考) 所得譲与税を含めた場合

	4 月末累計 (2006 年度分)	
		前年同期比
所得税	16,976	2.2%
一般会計分	43,603	3.5%

(資料) 財務省

4 月までの 2006 年度累計では、一般会計税収は前年同期比▲1.0%の 40 兆 5940 億円と、前年を下回る水準となっている。ただし、累計の税収が前年度よりも減少しているのは、2006 年度には、「三位一体の改革」による税源移譲にともない、所得譲与税として 3 兆 94 億円 (2005 年度の譲与税による移譲額は 1 兆 1159 億円) の所得税収が、地方に移転されたことによる影響が大きい。譲与税を控除する前の税収を比較すると、4 月末累計の段階では、前年同期比 3.5%の増加となるため、税収の増加基調自体は続いていると判断できる。

累計税収の内訳を見てみると、まず所得税が 13 兆 9665 億円と、前年同期比で▲9.9%の減少となったが、これは上記の所得譲与税による影響が大きく、譲与税控除前のベースでは、前年同期比 2.2%の増加となる。本年 1 月より、所得税の税率が変更されたことが、所

得税収を前年比で押し下げる要因となっているが、所得・雇用環境の改善傾向が続いていることや、定率減税の廃止による増税の影響が、税率変更による下押し要因を上回ったものと考えられる。

4月末累計での法人税収は8兆6702億円となり、前年同期に比べて16.0%の大幅な増加となった。景気回復の長期化による、企業収益の改善を受けて、法人税が増加する傾向が続いている。一方、消費税は8兆7592億円であり、前年同期比▲1.3%と若干のマイナスとなっている。

2. 補正後予算額に対する4月末累計の進捗割合は80.4%

2006年度補正後の予算である50.5兆円に対して、4月末時点の累計税収は40.6兆円であり、進捗割合は80.4%となった。これは、前年度4月末時点における、補正後予算に対する進捗割合87.2%を7ポイント程度下回る水準である。過去3年間の一般会計の税収は、決算が補正後予算を大きく上回る状況が続いていた。毎年、5月には3月決算企業の法人税の納税が行われ、他の月に比べて税収は大きく増加するが、今年度については、その要因を考慮しても、決算が補正後を大きく上回るまでには至らない可能性が高い。

税収の内訳を見ると、4月末時点での所得税収の進捗割合は95.9%（補正後に対する前年度4月末時点：105.6%）と前年同期の進捗割合を10ポイント程度下回っている。

法人税についても、進捗割合は4月末で54.8%と、前年同期における補正後予算に対する進捗割合59.9%を下回った。ただし、先に見たように、毎年、法人税は5月に大きく増加する。昨年度でも、法人税は、5月単月で約5.8兆円の税収があり、補正後予算に対する進捗割合も5月だけで46.5%増加している。今年度も企業業績の改善傾向が続いていることに加えて、一行ではあるものの、いままで法人税を納めていなかった大手銀行の納税が再開されたこともあり、5月の法人税収は、昨年度以上の増収が期待できるだろう。

昨年度の5月単月の税収は、一般会計で約8.1兆円であった。仮に、今度の5月の税収が昨年と同水準に留まれば、今年度の補正後予算は達成できないことになる。今年度の一般会計の税収が、補正後予算を達成できるかは、5月の法人税収がどこまで増加するかが鍵となるだろう。

過去3年間における4月末と5月末（決算）の進捗割合の比較

(一般会計全体)		(%:100%=補正後予算額)		
年度	4月末時点	5月末時点(決算)		差
2003	86.8	103.6		16.8
2004	87.2	103.5		16.3
2005	87.2	104.3		17.1
2006	80.4			

(法人税のみ)		(%:100%=補正後予算額)		
年度	4月末時点	5月末時点(決算)		差
2003	63.1	111.0		47.9
2004	59.0	104.1		45.1
2005	59.9	106.4		46.5
2006	54.8			

(資料)財務省